

## 平成27年度 事後事務事業評価シート

事業名	厚真町起業化支援事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		産業経済課・商工観光林業水産G	参事・木戸 知二

### 1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成25年度	事業主体	会計区分	予算科目							
	事業終了年度	平成37年度	厚真町	1	7	1	3	870				
事業の性質	法令に基づかない自主的事業					条例等の有無			無			
根拠法令・例規 計画等	厚真町起業化支援事業補助金交付要綱											
総合計画	基本目標	いのち満ちる農（みのり）の里あつま 大いなる田園の町										
	大分類	豊かな力のふるさとづくり										
	中分類	働く喜びと豊かさをつくる										
	小分類	商業…顧客ニーズに即した商業・サービス業の振興										

### 2 事業概要 (Plan)

事業の目的	起業に向けた取組を支援するため、起業時における開業経費等の必要な経費の負担を軽減することにより、新たな起業への取り組みを奨励し、もって地域経済の活性化を図る。
事業の内容 (手段・方法等)	認定申請者の審査（委員による）・ヒアリングを行い認定者に補助をする。補助金額は200万円（空き店舗の場合250万円）補助率は1／2以内。
対象	町内において起業を予定及び起業後3年以内の者。
成果目標	新たな起業を進め地域経済を活性化する

### 3 実施結果 (Do)

#### ① 事業費

単位：千円

事業費の推移	24年度実績 (評価対象前々年度)	25年度実績 (評価対象前年度)	26年度実績 (評価対象年度)	27年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費	0	5,226	7,324	8,690	
事業費	0	4,191	6,634	8,000	
特定財源	国・道支出金				
	町債				
	その他				
一般財源		4,191	6,634	8,000	
人件費 (@4,000*時間数)		1,035	690	690	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	負担金補助及び交付金	0	4,191	6,634	8,000
その他					

## ② 実績・成果

指標名	指標名	25年度(実績) (評価対象前年度)		26年度(実績) (評価対象年度)		27年度(見込) (評価実施年度)		年度 (目標年度)	
		数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	起業化支援事業の利用件数	目標	3	件	3	件	3	件	
		実績	3	件	4	件			
		達成度	100	%	133	%		%	%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	起業後の雇用者数	目標	3	人	3	人	3	人	
		実績	4	人	8	人			
		達成度	133	%	267	%		%	%
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

## 4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	起業後まもない個人が実施していることから、地域活性化や雇用の促進を図る上で、積極的な支援は妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	起業時の機械購入費、店舗改修費の補助、家賃の補助等が活用されていることで、中心市街地の活性化や雇用の促進が図られている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	店舗の改修など開業に関わる必要な経費を助成することで、市街地にぎわいが生まれ、更なる起業の誘発が期待でき、地域経済の活性化につながることからコスト面で効率的である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

## 5 協働の領域 (Check)

協働の領域	民間の領域 ← → 行政の領域					説明
	民間等が主体的に行うべき領域	民間等の主体性のもとで行政が支援して行う領域	両者が互いの特性を活かし、協力して行う領域	行政の主体性のもとで民間が協力して行う領域	行政の責任と主体性により独自で行う領域	
	A	B	C	D	E	
	現状	○				
	将来	○				

## 6 今後の方向性・課題・改善点 (Action)

今後方向性	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
	説明	新たなビジネスモデルを創出するためには、新たな取り組みを含めながら、事業を実施していく必要がある。
課題	・賃貸可能な空き店舗が少ない（住宅兼店舗） ・開業後のフォローが必要	
改善提案	・旧店舗から移転を促すための検討 ・開業後の支援を行うメニューの検討	

## 7 評価（内部評価）

判定	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
意見	更なる利用拡大を図る必要がある	

## 行政評価外部評価委員会事務事業評価結果

総合評価結果	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
事業に対する意見	A	<ul style="list-style-type: none"><li>・町独自の事業として大変評価できる。</li><li>・新規開業は自己資金があっても5割が失敗するほど難しいものである。町は補助金を出して終わりではなく、その後の経営状況の確認や経営指導等、きちんとフォローアップしていく必要がある。</li><li>・町ではフォローできない専門的な部分もあるので、商工会や地元金融機関と連携し、事業を推進していくべき。</li></ul>

### 評価結果に対する町の考え方

- 今後も町内で新規に起業する方が現れるように事業のPRをして、積極的な支援を行っていきます。
- 起業後も継続して安定した経営が出来るよう、町のフォローアップが必要であると考えています。毎年経営状況を確認するとともに、商工会の経営指導員による指導を行っていきます。
- 町ではフォローできない部分もあるので、弁護士、税理士、中小企業診断士など専門機関の照会や商工会、地元金融機関と連携しながら支援を行っていきます。